

# 平成21年3月期決算概要

## 当期決算の特徴

### 世界的な金融危機の影響により 創業以来初の赤字を計上

資金利益の減少（前期比△14億円）や役員取引等利益の減少（△10億円）などにより業務粗利益が37億円減少する一方で、機械化投資関連の物件費の増加を中心に経費が14億円増加したことから、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は52億円の減益となったものの、一般貸倒引当金繰入額が27億円減少し、業務純益は25億円の減益にとどまりました。

しかしながら、百年に一度と言われる金融危機の影響により、保有株式の減損や売却損（合計151億円）の計上を余儀なくされたこと、景気が急速に悪化するなかで厳格な自己査定を実施した結果、昭和8年の当行創業以来初の赤字を計上することとなり、経常損失は188億円（前期比290億円の減益）、当期純損失も166億円（同199億円の減益）となりました。

## 業績ハイライト

（単位：億円）

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
業務粗利益	620	603	566
資金利益	568	582	568
役員取引等利益	87	76	65
その他業務利益	△ 35	△ 54	△ 66
うち国債等債券償却・償還損①(△)	1	71	77
経費(△)	425	445	460
一般貸倒引当金繰入額②(△)	△ 5	45	17
業務純益	200	113	88
臨時損益	△ 51	△ 12	△ 277
うち不良債権処理額③(△)	55	113	114
うち株式等償却・売却損④(△)	4	7	151
経常利益(経常損失△)	149	101	△ 188
特別損益	△ 6	△ 7	△ 2
当期純利益(当期純損失△)	85	33	△ 166

債券・株式減損等(①+④)      6      78      229

与信コスト(②+③)      50      158      132

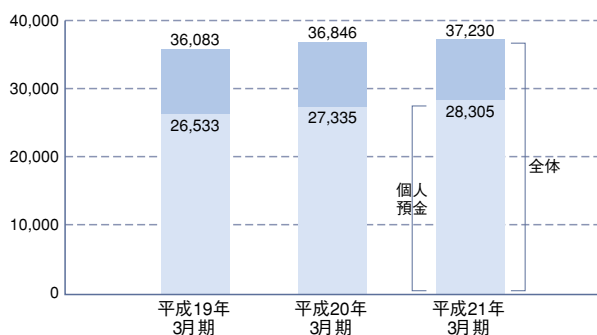
## 業容

### コアとなる個人預金は順調に増加

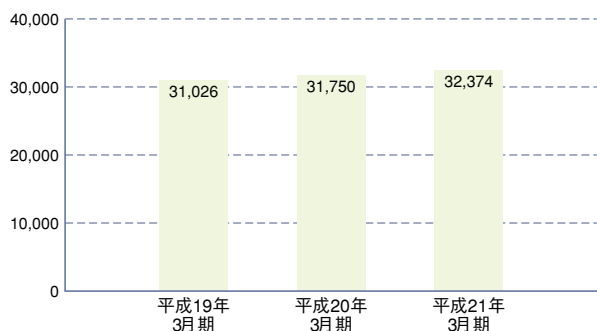
皆さまから「健全経営」との高い評価を受け、コアとなる個人預金は順調に増加し、期中平均残高では前期比970億円増加となりました。また、全体の預金等（譲渡性預金を含む）では、前期比384億円増加して3兆7,230億円となりました。

## 預金等

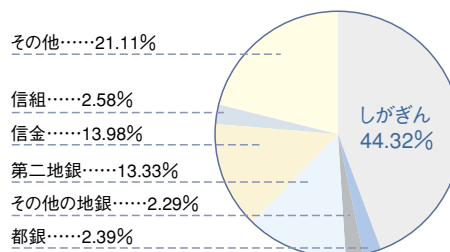
預金等（譲渡性預金含む）残高      （期中平均残高）単位：億円



滋賀県内預金等（譲渡性預金含む）残高      （期中平均残高）単位：億円



滋賀県内預金シェア      （ゆうちょ銀行・商工中金を除く）平成20年9月末現在

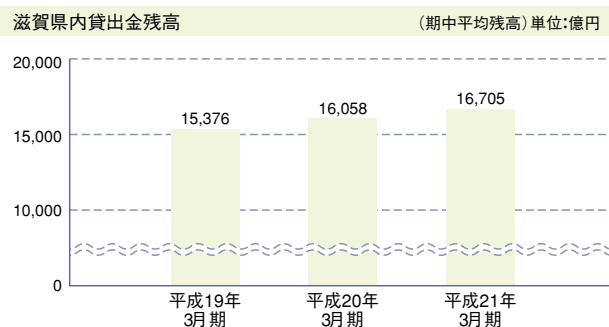
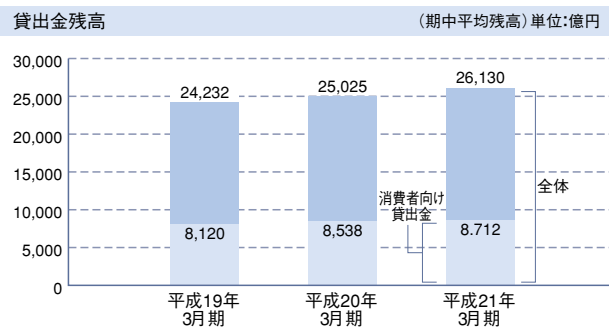


## 消費者向け・事業者向けともに順調に増加

貸出金の期中平均残高は2兆6,130億円となり、前期比1,104億円の増加となりました（増加率4.41%）。

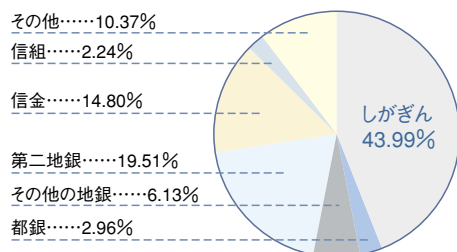
この主な要因は、事業性貸出が前期比584億円増加（増加率3.81%）したことに加え、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出が前期比174億円増加（増加率2.04%）し、消費者向け・事業性ともにバランスよく増加したためです。

## 貸出金

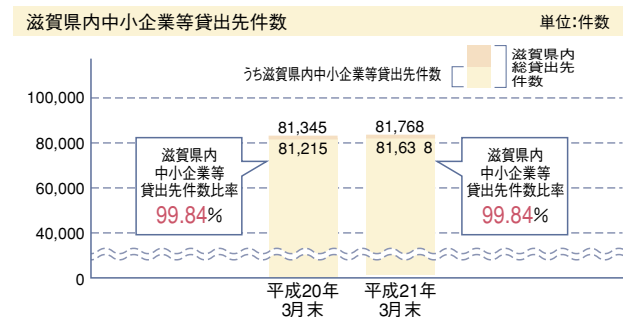
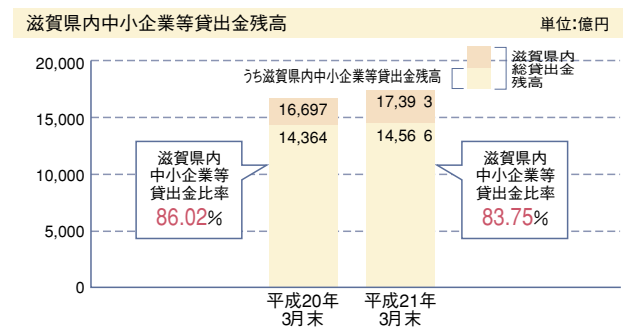
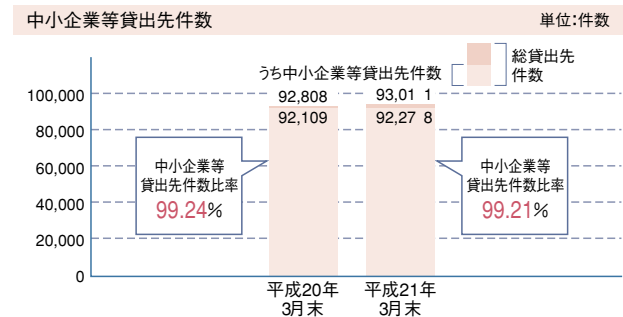
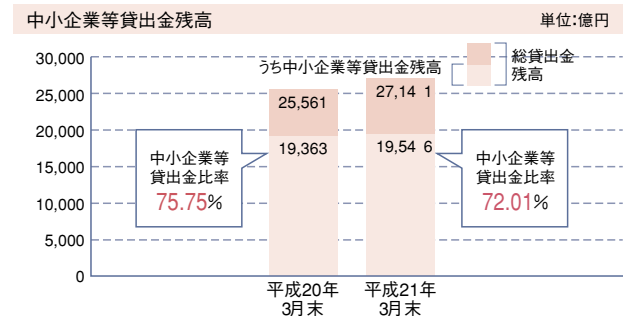


(注) 本部勘定に計上しているローン・パーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しています。

## 滋賀県内貸出金シェア (ゆうちょう銀行・商工中金・日本政策金融公庫を除く) 平成20年9月末現在



## 中小企業等貸出金残高・件数



(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は、常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

# 平成21年3月期決算概要

## 預り資産

将来に必要な資金への備えや、退職期を迎えた団塊の世代の退職金マーケットの拡大など、お客さまの資産運用ニーズが拡大しており、当行でも「預り資産」についての取り組みの強化を図っています。

## 金融不安に伴うお客さまのニーズにお応えするため「資産運用アフターフォロー」を中心とした活動を展開

本部に設置している「プライベートバンキングチーム」と地域ごとに設置している「エリアコンサルティングリーダー（ACL）」が中心となり、投資信託や年金保険のご契約者さまへのアフターフォローに取り組んでいます。支店単位を含め「資産運用セミナー」や「投資信託運用報告会」も積極的に開催し、平成20年度下期は、のべ69回開催し、約3,800人のお客さまにご参加いただきました。

## 多彩な資産運用商品

### 投資信託

リスクを減らしつつリターンを高めるため、複数の株式や債券などに資金を振り分けて運用します。平成21年6月末現在29商品をご用意し、お客さまのご要望や資金の性格に合わせたプランをご提案しています。

### 保険商品

ゆとりあるセカンドライフの資金づくりをお手伝いする「個人年金保険」、万一のときのご家族の生活保障や貯蓄性を備えた「終身保険」、病気やケガによる入院・手術などに備える「医療保険」「ガン保険」など、12社23銘柄（平成21年6月末現在）の商品をご用意しています。

### 世界的な金融危機の影響で預り資産は減少

平成21年3月末の預り資産（投資信託、公共債、個人年金保険など）の残高は、世界的な金融危機の影響で、前期比135億円減少して4,996億円となりました。

## 預り資産残高



## 資産の健全性

### 不良債権比率は2%台

当期のリスク管理債権の合計は605億円となり前期末(20年3月末)比213億円の減少(不良債権の残高、比率ともピークだった平成12年9月末との比較では986億円減少)、総貸出金残高に占める比率は2.22%と同0.98%の低下となりました。

一方、金融再生法に基づく開示債権の合計は610億円で前期末(20年3月末)比216億円の減少(ピーク比1,021億円の減少)、総与信残高に占める比率は2.20%と同0.97%の低下となりました。

(単位:億円)

	リスク管理債権額 (総貸出金に占める割合%)		金融再生法開示債権額 (総与信に占める割合%)	
12年9月末(ピーク時)	1,591	6.77%	1,632	6.77%
16年3月末	1,016	4.51%	1,024	4.44%
17年3月末	834	3.58%	836	3.51%
18年3月末	745	3.11%	747	3.05%
19年3月末	609	2.45%	610	2.41%
20年3月末	819	3.20%	826	3.17%
21年3月末	605	2.22%	610	2.20%

## 与信コスト

「問題は先送りしない」という方針のもと、従来から厳正な自己査定を実施し不良債権の処理を進めてまいりました。当期においてもその方針を堅持し、厳格な自己査定を実施した結果、当期の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)は132億円となり、前期比26億円の減少となりました。

(単位:億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
一般貸倒引当金繰入額	△ 5	45	17
個別貸倒引当・償却等	55	113	114
与信コスト	50	158	132

## 株式含み益

### 有価証券の評価損益

(単位:億円)

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末
株式	1,078	605	249
債券	△ 73	△ 33	21
その他	△ 86	△ 111	△ 143
合計	917	460	128

## 繰延税金資産

当期は主として有価証券の有税償却が増加したため、繰延税金資産の純額は前期末比153億円の増加となりました。

### 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

(単位:百万円)

発生原因	平成20年 3月末	平成21年 3月末	比較
①繰延税金資産(小計)	32,652	41,102	8,450
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,307	16,080	773
有価証券評価損否認	7,226	12,457	5,230
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,503	5,914	438
減価償却費損金算入限度超過額	953	1,298	345
未払事業税否認	691	—	△ 691
繰越欠損金	—	1,607	1,607
その他	2,970	3,717	746
②評価性引当額	△ 7,601	△ 13,333	△ 5,731
③繰延税金資産(合計) (①+②)	25,050	27,769	2,718
④繰延税金負債	△ 17,278	△ 4,648	12,630
固定資産圧縮積立金	△ 208	△ 208	0
事業税還付金	—	△ 417	△ 417
その他有価証券評価差額金	△ 17,070	△ 4,022	13,047
⑤繰延税金資産・負債(△)の純額(③+④)	7,771	23,120	15,348
⑥TierI額	201,440	187,641	△ 13,799
⑦TierIに占める比率 (⑤÷⑥)	3.85%	12.32%	8.47%

# 平成21年3月期決算概要

## 自己資本比率

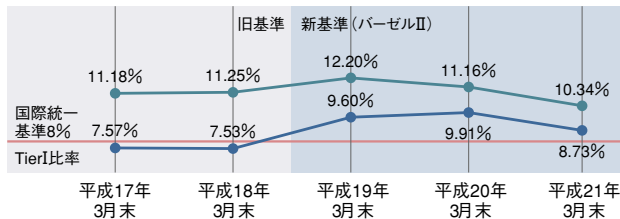
### 国際統一基準をしっかりとクリア

自己資本比率は、経営の安全性、健全性を判断する基準のひとつで、リスクに対する備えを示す指標です。

しがぎんの連結自己資本比率は10.34%（平成21年3月末現在）と、国際統一基準をしっかりとクリアしています。

なお、当行は、信用リスクの計測手法として「FIRB（基礎的内部格付手法）」を、オペレーショナル・リスクの計測手法として「粗利益配分手法」を採用しております。

### 連結自己資本比率



### 連結

		平成21年3月末
①自己資本比率	⑤÷⑥×100 (%)	10.34
うちTier I 比率	②÷⑥×100 (%)	8.73
②Tier I		191,632
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	(△)	6,869
③Tier II		43,905
有価証券含み益の4.5%相当額		5,769
土地再評価差額金の4.5%相当額		9,695
一般貸倒引当金		441
負債性資本調達手段等		28,000
④控除項目		8,776
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		1,000
連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額		752
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		6,869
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額		37
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つL/Oストリップ		117
⑤自己資本額	②+③-④	226,761
⑥リスク・アセット合計		2,192,941

## 平成22年3月期の業績予想

(単位:百万円)

単体	中間期	通期
	平成21年9月期予想	平成22年3月期予想
経常収益	40,000	80,000
経常利益	4,000	8,500
当期(中間)純利益	2,000	5,000
業務純益	8,900	18,800

連結	中間期	通期
	平成21年9月期予想	平成22年3月期予想
経常収益	45,000	90,000
経常利益	5,000	10,000
当期(中間)純利益	2,200	5,500

上記の業績予想は平成21年5月15日公表時点の予想です。

## 格付けランク

平成21年3月現在

